主 張

「たった一人」が全てを壊す

遠方に住む友人と久しぶりに酒を飲む機会があった。酒好きの二人の話題は、自然と5月に群馬県で発生した飲酒運転による緑ナンバートラックの死亡事故に及んだ。容疑者は調べに対し「アルコールチェックを受けた後に酒を飲み運転した」と話しているという。

その結果、子どもを含む3人が死亡する重大な結果を招いた。ドライブレコーダーには、容疑者が酩酊（めいてい）状態で運転し、中央分離帯を乗り越え、被害者の車に激突する信じ難い映像が記録されていた。テレビの報道によると、遺族は「検査を擦り抜けてまで酒を飲みたいほど自分の欲求を我慢できないなら、トラックドライバーなどしないでほしかった。悔しくて怒りがこみ上げてくる。3人の命を返してほしい」とコメントしている。

40年ほど前、私が運転免許を取得した時の試験問題の一つを思い出した。「ビールはアルコール度数が低いので、少しくらいなら飲んで運転しても構わない」。酒好きの友人らと「そりゃ、やっぱり『○』だろ！」と、当時はよく冗談を飛ばしたものだが、飲酒運転による痛ましい事故が多発し、厳罰化された今では、そんな軽口さえはばかられる。

改めて言うまでもないが、容疑者が意図的にアルコールチェックを擦り抜けていたとはいえ、雇用していた運送会社は重大な責任を問われ、事業許可の「一発取り消し」もあり得る。更に、遺族への重い賠償責任や得意先の信用失墜も避けられず、会社は事業存亡の危機に立たされる。たった一人の無責任な行動が、全てを破壊するのだ。

ドライバー不足で、それこそのどから手の出るほど人材が欲しいという運送会社は多いに違いない。容疑者も表面だけ見れば、従順で経験豊かなベテランだったのかもしれない。飲酒の習慣がある人を運送業界から締め出せと言うつもりはないが、ドライバーの安易な採用は極めて危険だと改めて言わざるを得ない。心理学を応用した性格や生活態度に関するテストを活用するなど、悲惨な事故を繰り返さないため、じっくり時間をかけて応募者の人となりを冷静に、そして慎重に見極めるべきだ。

（小菓史和）

賃上げ向け助成拡充

7％↗で360万円上乗せ

厚労省 概算要求

厚生労働省は2025年度、企業の賃上げにつなげるための助成金制度を拡充する。労働時間の削減に向けたコンサルティングの活用や設備投資などに対する「働き方改革推進支援助成金」で、7％以上の賃上げをした場合に、最大360万円を上乗せする仕組みをつくる。非正規雇用労働者への正社員化や待遇改善を促す「キャリアアップ助成金」では、昇給制度を設けた場合に加算する措置を設ける。

（土屋太朗）

25年度概算要求での賃上げ支援に向けた助成金（抜粋）

名 称	概算要求額	内 容	拡充部分
働き方改革推進支援助成金	70億円	労働時間削減などに向けたコンサルティング、設備・機器の導入を通じ、改善成果を上げた場合に助成	現行の賃上げ率（3％、5％）に加え、「7％」の項目を追加
業務改善助成金	22億円	事業所内の最低賃金を一定額引き上げ、生産性向上を図る設備投資を行った場合に、費用の一部を助成	地域間格差に配慮した助成率区分の再編、支援時期の見直し
人材開発支援助成金	620億円	職務に関連した専門的な知識を習得するための職業訓練などを実施した場合に、訓練経費などを一部助成	訓練終了後に賃上げした場合に賃金助成額を引き上げる
キャリアアップ助成金（一部コース）	633億円	非正規労働者の基本給を定める賃金規定を3％以上増額改定し、適用した場合に助成	賃上げ率の新たな区分を設定。昇給制度を新設した場合の加算措置の創設

働き方改革推進支援助成金では、来年度予算の概算要求で70億円（24年度予算比で横ばい）を計上した。

このうち「業種別課題対応コース」は自動車運転業務も対象となっている。三六（サブロク）協定の見直しによる労働時間の削減や、勤務間インターバル制度の導入といった「成果目標」の達成状況に応じ、生産性向上に向けた設備投資やコンサルティング費用などを助成する。例えば、11時間以上の勤務間インターバル制度を新たに導入した場合、企業は最大170万円を受け取れる。

この目標達成による助成に加え、賃上げを実現した場合に労働者数に応じて加算する仕組みもあり、現行の「3％以上」「5％以上」だけでなく、来年度は「7％以上」の項目も用意する。3％以上は最大60万円、5％以上では最大240万円を加算しているが、7％以上には最大360万円を支援する。

この他の助成金制度も、賃上げを促す内容に強化する。キャリアアップ助成金のうち、非正規雇用労働者の賃上げに対して助成する「賃金規定等改定コース」では、賃上げ率の区分を現行の2区分から4区分に拡大。6％以上のアップの場合、1人当たり7万円（大企業は4万6千円）を支払う。その上で、昇給制度を設ければ、1事業所当たり20万円（15万円）を加算する仕組みも新設する。

資源循環ネット形成

調査事業に2億円

環境省

環境省は2025年度概算要求の中で、サーキュラーエコノミー（CE、循環経済）の確立に向け、資源循環ネットワーク形成で必要になる拠点整備の調査事業費として2億円を計上した。同事業では再生材の「量」の確保を念頭に、海上輸送を含めた物流効率化での立地、資材などの保管倉庫の共有など高度リサイクル施設の立地や必要設備への支援策と制度的措置の検討を図る。国ではCE関連ビジネス市場を2030年度までに80兆円規模まで育成することを目標にしており、質、量の両面から製造業へ再生材を供給する体制を構築する。

高度リサイクル施設の設置に関しては、3月に再資源化事業等高度化法を閣議決定している。同法に基づき、複数自治体でのリサイクル原材料の収集・運搬から中間処理まで一括で国で承認し、早期に事業化できる体制を整えている。8月30日に決定した25年度概算要求では、設備補助関連予算としてエネルギー対策特別会計で100億円が措置されている。調査事業は、資源循環の拠点港湾の選定・整備で国土交通省との連携を検討している。

環境省は、金属・プラスチックの排出状況の調査を進め、動静脈連携で製造業に十分な再生材を供給することが可能なネットワークの構築と、リサイクル拠点の全国展開可能なモデルケースを複数構築することを目指している。

（佐々木健）

スクリーニング検査

来年度、補助事業を新設

国交省

国土交通省は、健康起因事故の防止に向け、SAS（睡眠時無呼吸症候群）、脳血管疾患、心疾患、視野障害などのスクリーニング検査に対する補助事業を2025年度に新設する。

予算概算要求の物流・自動車関係事業のうち「自動車運送事業の総合安全対策事業」として17億8600万円（24年度当初予算比1・3倍）を計上。主要疾患を未病段階で発見して治療につなげ、健康起因事故の防止を図る。新たにスクリーニング検査に対する補助事業の創設を要望しており、実施費用の2分の1を支援することを想定している。

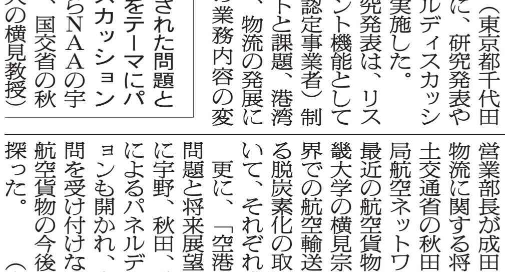
なお、先進安全自動車（ASV）、過労運転防止のための先進機器、デジタル式運行記録計・ドライブレコーダーの導入、社内安全教育の実施に対する支援事業についても継続を求めている。

（田中信也）

港湾経済学会/全国大会

「港湾・空港の将来」探る

港湾・空港の総合的研究を行う日本港湾経済学会（男澤智治会長、九州国際大学教授）は4～6日、東京都で全国大会を開催した。港湾と空港の課題や将来展望に関する各種研究発表、講演、行政を交えたパネルディスカッションなどを行った。


「空港に課された問題と将来展望」をテーマにパネルディスカッション（5日、左からNAAの宇野執行役員、国交省の秋田部長、近大の横見教授）

同学会は学識経験者、物流会社、行政、港湾関連団体などが加入し、62年の歴史がある。

大会初日の4日は成田国際空港（NAA、田村明比古社長、千葉県成田市）の貨物管理ビルなどを見学。5、6日は明治大学駿河台キャンパス（東京都千代田区）を会場に、研究発表や講演、パネルディスカッションなどを実施した。

5日の研究発表は、リスクマネジメント機能としてのAEO（認定事業者）制度のメリットと課題、港湾の機能転換、物流の発展に伴う港湾の業務内容の変化、港湾のデジタル化、国内主要コンテナ5港の2008～23年の貨物量推移などに関するもので、コメンテーターとして元自動車部品物流会社常務で国際物流コンサルタントの臼井正佳氏らが講評した。

続いて、「空港に課された問題と将来展望」を共通論題として、NAAの宇野茂・執行役員営業部門貨物営業部長が成田空港の航空物流に関する将来構想、国土交通省の秋田未樹・航空局航空ネットワーク部長は最近の航空貨物の状況、近畿大学の横見宗樹教授が世界での航空輸送産業における脱炭素化の取り組みについて、それぞれ講演。

更に、「空港に課された問題と将来展望」をテーマに宇野、秋田、横見の各氏によるパネルディスカッションも開かれ、会場から質問を受け付けながら空港や航空貨物の今後の在り方を探った。

（吉田英行）

レベル4自動運転実証

通信環境整備 在り方提示

総務省 V2X実用化へ

総務省は5日、レベル4（特定条件下での完全自動運転）トラックの実証に必要な通信環境整備に向け、デジタルインフラの整備の在り方などの方向性を打ち出した。5・9ギガヘルツ帯を活用したV2X通信の実用化に向け、既存ネットワークを活用したV2N通信との両にらみで評価・実証を実施する。

学識経験者や関係事業者で構成する「自動運転時代の次世代ITS通信研究会（第2期）」（森川博之座長、東京大学大学院教授）による中間取りまとめ案への意見公募を踏まえた最終案を、同日に同研究会の会合で報告し、了承を得た。

新東名高速道路・駿河湾沼津サービスエリア（SA）－浜松SAをはじめとする自動運転の実験実施に向け、5・9ギガヘルツ帯V2X通信システムの実験試験局の「免許交付までの手続きの迅速化・円滑化を図るべき」と言及。その際、760メガヘルツ帯など既存ITS無線や、V2N通信の特性評価や取得したデータの利活用策も検討すべき、としている。

また、自動運転トラック実証の通信環境整備に当たっては、東北、関東、東海、近畿の各総合通信局のエリアで、放送事業用無線局の周波数移行が開始。これを踏まえ、全国的な放送用無線局の周波数移行によるV2X通信実用化に向け、新たな周波数移行・再編スキームなどを検討する。

レベル4トラック実証の具体的な計画は、国土交通省などの関係省庁、関係団体で構成する「自動運転インフラ検討会」（羽藤英二座長、東京大学大学院教授）で検討を深化すべき、としている。

（田中信也）

ドローン操縦ライセンス

更新・再交付手続き改正

国土交通省は5日、ドローン（小型無人機）のレベル4（有人地帯での目視外飛行）技能証明（操縦ライセンス）の更新・再交付手続きや講習内容などを定める関係告示の制定及び改正案を公表した。

2022年12月施行の改正航空法で創設された操縦ライセンスの更新と、失効した証明書の再交付手続きの細目を規定するため、事務処理要領を一部改正する。

また、更新・再交付講習内容の基準を定める告示、講習の実施要領、更新講習を行う機関の登録に関する取り扱い要領を新たに制定する。

意見公募を経て、10月下旬に公布、施行する予定だが、講習機関の取り扱い要領は回転翼航空機、飛行機の講習を行う講師の条件について経過措置を設ける。

（田中信也）

おわび

8月27日付4面「ちょっといっぷく」の記事中、「社会に……として」とあるのは「社会に影響を与えうる官民の組織の一員として」の誤りでした。読者と関係者の皆さまに深くおわびします。

（山上隼人、岩渕彩香）

グリーン経営認証で環境にやさしい取組を！

グリーン経営認証制度とは：グリーン経営は、国土交通省の「環境行動計画」の施策となっている環境マネジメントシステムです。その認証制度は、グリーン経営推進マニュアルに基づき環境問題に取り組む事業者（トラック、バス、タクシー、倉庫、港湾運送、旅客船、内航海運）を、当財団が第三者認証機関として認証登録するものです。

認証取得の効果は、環境改善のみにとどまらず、８トン以上のトラックで 3.1％の燃費向上、車両故障件数 20.9％減少、交通事故発生件数 25.9％ 減少など、安全面をはじめ多岐に及びます。
（グリーン経営認証取得による効果 -2022 年版 - より）

【認証取得に向けた講習会のご案内】

講習会は、エコモ財団担当者がグリーン経営について説明します。すでに認証登録をされている事業者の皆様も参加可能です。

対 象	日 時		会 場	主 催	お問合せ
トラック・バス・タクシー	１０月２３日（水）	13：30 ～ 16：30	AP 西新宿 A ルーム（5 階） 東京都新宿区西新宿 7-2-4 新宿喜楓ビル 5F	関東運輸局	エコモ財団 グリーン経営講習会係 ☎03-5844-6276 ※ガイダンスの２番を押してください
倉庫・港湾運送 旅客船・内航海運事業	１１月１１日（月）	13：30 ～ 16：30	トーセイホテル＆セミナー幕張 中研修室④（３階） 千葉県習志野市茜浜 2-3-2	関東運輸局	
トラック・バス・タクシー	１１月下旬（予定）	—	大阪府内	近畿運輸局	
倉庫・港湾運送 旅客船・内航海運事業	１１月下旬（予定）	—	大阪府内	近畿運輸局	

●近年関心の高まっている SDG s（持続可能な開発目標）の環境保全の取組みと合致しています。
●環境保全の取組みが行われていることを客観的に証明することができます。

「認証基準」、「取組事例」など 詳細は グリーン経営 で 検索
グリーン経営専用ホームページ https://www.green-m.jp/

公益財団法人
交通エコロジー・モビリティ財団
（略称：エコモ財団）
〒112-0004 東京都文京区後楽1丁目4番14号 後楽森ビル10階
☎03-5844-6276 http://www.ecomo.or.jp

相棒は、大切にするもんだ。

＼純正ブランドメーカーとの直接取引／
愛車に優しい低燃費フィルター
最高の製品をベストプライスで!!

技術で夢を"カタチ"にする会社
ピーコックエレメント製造株式会社
〒140-0004 東京都品川区南品川4-15-4
TEL 03-3458-0891
Mail info@pgf-japan.com
HP https://www.pgf-japan.com/

（面担 明石衛）